

# 索道事業運送約款

奥中山高原株式会社

(適用範囲)

第1条 当社の経営する索道事業に関する運送規約は、この約款に定めるところにより行います。この約款の定めのない事項については法令の定めるところにより、法令の定めのないときは一般の慣習によります。

(係員の指示)

第2条 旅客に対し安全輸送と秩序の維持のため必要な場合には、当社係員（以下「係員」という）が指示を行います。その指示に対しては必ず従っていただきます。

(運送の引き受け)

第3条 当社は、第4条の規定により運送の引き受けを拒絶する場合を除いては、旅客運送を引き受けます。

(運送の引き受けの拒否)

第4条 当社は、次に該当する場合には旅客運送の引き受けを拒否します。

- (1) 有効な乗車券を所持していないとき
- (2) 係員の指示に従わないとき
- (3) 当該運送に関し、旅客から特別の負担を求められたとき
- (4) 当該運送が法令の規定、又は公の秩序にもしくは善良の風俗に反するものであるとき
- (5) 客の状態から運送上の安全を期しがたいと認められるとき
- (6) 危険品等を所持しているとき
- (7) 天災その他やむを得ない事由による運送上の支障があるとき
- (8) 前各号に掲げる場合以外に正当の理由があるとき

(乗車券等の発売)

第5条 当社は乗車券等を出札所等において発売します。

(乗車券等の効力)

第6条 ①乗車券等は、券面記載の条件で使用する場合に限りその効力を有します。  
②当社がその運賃・料金を変更した場合、変更前において発行した乗車券は、その券面表示運賃の額に係わらず通用期限内は有効とします。  
③当社で有効な乗車券以外のものを使用したときは無効とします。  
④乗車券等は、次の各号の(1)に該当する場合は無効とします。  
(1) 券面記載の条件によらないで使用したとき  
(2) シーズン券をその記名人以外が使用したとき  
(3) 改造又は変造、もしくは偽造して使用したとき

⑤乗車券等の転売は禁止します。転売した乗車券は無効なものとし回収します

(乗車券の確認)

第7条 当社は旅客の乗車の際、係員が乗車券の確認をします。

(運賃・料金及び適用方法)

第8条 当社が旅客から収受する運賃・料金及び適用方法は、別掲運賃表及び別に定める適用方法によります。

(運転中止の場合、運送途中の乗客に対する取扱い)

第9条 天災、その他やむを得ない事由により、索道の運転を中止した場合の乗客に対しては運転再開後における乗車券の払い戻しは行いません。

(運員の払い戻し)

第10条 当社の責任により、索道の運転が出来ないときは、運賃の払い戻しを行います。ただし、風雪、強風等により運転に危険が生じると判断して、一時運転を見合わせる場合は、この限りではありません。

(責任の始期及び終期)

第11条 当社の運送に関する責任は旅客が第7条の行為を行ったときに始まり、降車をしたところをもって終わりとします。

(乗客の禁止事項)

第12条 乗客は次の行為を行ってはけません。

- (1) 搬器から飛び降り、又は所定の位置以外で乗降すること
- (2) スキーや搬器を揺すること
- (3) スキー・ストック等で索道施設を突くこと
- (4) 横乗り等危険な姿勢で乗車すること
- (5) その他安全輸送を妨げる行為をすること

(旅客に関する責任)

第13条 当社は索道の運行によって、旅客の生命又は身体を害したときは、これによって生じた損害を賠償する責を負います。ただし、次の各号に該当する場合はこの限りではありません。

- (1) 索道の運行に関し、当社が法令に規定する注意を怠らなかったこと、索道施設に欠陥及び機能の障害が無かったこと等が証明されたとき
- (2) 事故が専ら当該乗客の故意又は過失に基づいて発生したことが証明されたとき

(携帯品等に対する責任)

第14条 当社は旅客の運送に関して生じた、スキー・その他の携帯品等の破損、損傷の損害については、これを賠償する責任を負いません。ただし、その損傷、破損が当社の過失によるものであった場合には、この限りではありません。

(旅客の責任)

第15条 当社は、旅客の故意もしくは過失、又は法令もしくはこの運送約款の規定を守らなかったこと等により当社が損害を受けたときは、その旅客に対して、その損害の賠償を求めます。

(割増運賃等)

第16条 当社は旅客が所持する乗車券が、第6条③項及び④項の規定によりその乗車券を無効とされたときは、旅客から乗車券等に相当する額、及びこれと同額以内の割増運賃等を申し受けます。

(管轄裁判所)

第17条 当社は当スキー場の利用について紛争が生じたときの管轄裁判所は、当スキー場の所在地を管轄する裁判所とさせていただきます。

附則 この約款は、平成31年1月1日から実施します。